

平成 30 年度

事 業 報 告 書

平成 30 年 4 月 1 日 から  
平成 31 年 3 月 31 日まで

## 1 法人の概要

### ● 設置する学校学科の名称および所在地

学校名	所在地
下関短期大学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属高等学校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

### ● 設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数(平成30年5月1日現在)

#### 【下関短期大学】

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	30	16	60	34
保育学科	50	38	100	69
計	80	54	160	103

#### 【付属高等学校】

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	80	45	240	126
調理科 (くらしデザイン科)	40	18	120	58
計	120	63	360	184

#### 【付属幼稚園】

学校名	入園者数	利用定員	園児数
付属第一幼稚園	30	105	92
付属第二幼稚園	19	90	67

### ● 役員・評議員・教職員の概要(平成30年5月1日現在)

#### 【役員】

理事長	松井 忠 夫	監事	吉岡 一 生
理事	中 村 芳 喜	監事	小 倉 國 雄
理事	河 村 茂 実		
理事	河 野 光 子		
理事	清 成 昭 典		
理事	沖 田 哲 義		
理事	山 本 徹		
理事	岡 本 博 之		
理事	野 村 忠 司		

#### 【評議員】

21名

#### 【教職員の概要(専任)】

	教員	職員	計
短期大学	17	6	23
付属高等学校	20	2	22
付属第一幼稚園	8	2	10
付属第二幼稚園	9	1	10
計	54	11	65

## 2 事業の概要

### ■ 基本方針

地域の教育機関として、地域と連携し、地域に貢献するとともに、法人傘下の各学校の連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図り、選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施した。

小規模安定経営を確立するために、教職員一人ひとりが危機意識を持ち、全教職員一丸となって諸課題に取り組んだ。

### ■ 【短期大学】

#### 1 特色ある学校づくり

- 建学の精神、教育理念の周知徹底を図り、豊かな人間性と高い倫理観を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成を図った。
- チューター制・ゼミ制を推進し、学生一人ひとりの就学力の育成と就職率のアップを図った。
- 地域活動、教育活動、研究活動の一体化を図り、地域の高等教育機関としての存在感を高める努力をした。

#### 2 「教育の質の向上」に向けた取組

- 三つのポリシーを見直し、系統的に整理するとともに、新たにアセスメントポリシーを策定した。
- GPAや教員評価制度の導入、履修系統図・ナンバリングの作成、自己点検・評価の制度改編等の取組を進めた。

#### 3 学生募集活動

- 新入学者数は49人となり、大変厳しい状況となった。特に栄養健康学科は入学定員を大幅に下回る結果となった。
- 入学者数の増加を図る目的で附属高校をはじめとして関係高校及び大学との間で連携協定を締結した。
  - ・附属高校との間で、短大の音楽教員の派遣や附属高校からの科目等履修生の受入れなどを実施する連携協定を締結した。
  - ・早稲高校との間で、短大のピアノ講師を派遣する連携協定を締結した。
  - ・東亜大学との間で、編入学の際の入学金免除などを含む連携協定を締結した。
- 特別推薦指定校を見直し、附属高校及び特別推薦指定校の経済的な優遇措置を大幅に改善した。

#### 4 地域貢献

- 地域活動への積極的な参加や公開講座・出前講座の充実など、地域に貢献する教育活動の推進を図った。
- 地道に質の高い貢献を積み重ねてきたが、十分に市民に認知されていない状況が課題である。

### ■ 【付属高等学校】

#### 1 特色ある学校づくり

- 「日本一の学校づくり」を継承し、教職員・生徒が一体となって目標実現に努め、「入学させて安心」、「預けて安心」、「通って安心」の学校づくりに邁進し、短期大学との連携・協働を強化し、地域の教育機関としての認知度を高めるように努めた。

#### 2 生徒募集活動

- 生徒一人ひとりを大切に指導する学校としての評価を高め、高短一貫教育、スポーツ特待生の育成等、短期大学附属高校の特性を最大限に活用した生徒募集活動を展開した。
- 地域の学校づくりを徹底し、地域社会のニーズに合った学科・コースの再編を実施した。特に調理科の調理師養成校としての認可をはじめ、短大との連携事業の充実、全科男女共学、新制服の制定など生徒募集に全力を掲げて取り組んだ結果、103人の新入学生を得ることができた。引き続き調理科の更なる周知を図り、男女共学を進めるなど生徒確保に努める必要がある。

#### 3 地域貢献

- 学校行事などを通して地域との交流を深め、地域に愛され、支持される学校づくりをめざした。

### ■ 【付属幼稚園】

#### 1 特色ある学校づくり

- 保護者のニーズや就労状況に対応した教育・保育を提供するために、幼稚園型「認定こども園」に移行し3年が経過した。保護者に安心して預けていただけるよう、教育内容、保育内容ともに絶えず見直し、充実させるよう努力した。
- 短期大学との連携による食育教育や最新の幼児教育の成果を保護者に提供したり、短大生や附属高校生と園児との交流を図ったりするなど、付属幼稚園としての特色ある行事を積極的に取り入れた。
- 正規のカリキュラムの中で外部講師による「体育教室」、「英語であそぼう」、「リトミック」などを継続して実施した。
- 1号認定の園児については保護者の要望に応え、教育時間終了後や長期休業中に預かり保育を実施した。

#### 2 園児募集活動

- ホームページを常時更新し、園からの情報発信や子どもたちの様子や園行事を写真やブログで掲載するなどにより、在園児の保護者だけでなく、未就園児の保護者にも園の様子を知ってもらう機会とした。
- 子育て支援の一環として体験保育「のびのびキッズ」・「わくわくランド」を開催し、未就園児を対象に遊び場の開放や園行事への参加を促すなどして、保護者に園の様子を理解してもらう機会とした。
- 短期大学の付属である特性を最大限生かした広報活動を実践した。

#### 3 地域貢献

- 短期大学との連携を通じて、最新の幼児教育の問題点等を積極的に発信し、子育て支援、未就園児の体験学習、預かり保育等を実施し、地域から愛される、頼りにされる園づくりに取り組んだ。

### ■ 主な施設・設備の改修等

- 平成30年度に以下の施設・設備の改修等を行い、教育環境の向上に努めた。

#### 【施設】

コンクリートブロック塀撤去・フェンス新設工事

#### 【設備】

附属高等学校レストランホール整備工事

附属高等学校本館礼法室空調設備改修工事

◆ 事業活動収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

	科 目	予算額	決算額	差異	摘要	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	214,992,000	214,429,095	562,905	※1
		手数料	1,890,000	2,023,170	△ 133,170	※2
		寄付金	0	284,045	△ 284,045	※3
		経常費等補助金	187,685,000	217,248,272	△ 29,563,272	※4
		国庫補助金	30,000,000	31,186,000	△ 1,186,000	
		県費補助金	67,148,000	77,143,646	△ 9,995,646	
		市費補助金	38,000	986,030	△ 948,030	
		施設型給付費	90,499,000	107,932,596	△ 17,433,596	
		付随事業収入	22,064,000	20,612,402	1,451,598	※5
		雑収入	39,964,000	55,022,663	△ 15,058,663	※6
	教育活動収入計	466,595,000	509,619,647	△ 43,024,647		
	事業活動支出の部	人件費	411,949,000	396,602,024	15,346,976	※7
		教職員人件費・役員報酬	374,660,000	359,432,448	15,227,552	
退職給与引当金・退職金		37,289,000	37,169,576	119,424		
教育研究経費		188,236,000	168,704,306	19,531,694	※8	
(うち減価償却額)		(80,200,000)	(79,791,009)	(408,991)		
管理経費		42,702,000	31,932,103	10,769,897	※9	
(うち減価償却額)		(5,000,000)	(4,811,597)	(188,403)		
徴収不能額等		1,200,000	0	1,200,000	※10	
教育活動支出計		644,087,000	597,238,433	46,848,567		
<b>教育活動収支差額</b>		<b>△ 177,492,000</b>	<b>△ 87,618,786</b>	<b>△ 89,873,214</b>	※11	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	425,000	446,901	△ 21,901	※12
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	425,000	446,901	△ 21,901	
	事業活動支出の部	借入金等利息	807,000	809,045	△ 2,045	※13
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	807,000	809,045	△ 2,045	
	<b>教育活動外収支差額</b>	<b>△ 382,000</b>	<b>△ 362,144</b>	<b>△ 19,856</b>	※14	
<b>経常収支差額</b>	<b>△ 177,874,000</b>	<b>△ 87,980,930</b>	<b>△ 89,893,070</b>	※15		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	2,140,000	3,225,745	△ 1,085,745	※16
		特別収入計	2,140,000	3,225,745	△ 1,085,745	
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	0	1,000	△ 1,000	
		特別支出計	0	1,000	△ 1,000	
	<b>特別収支差額</b>	<b>2,140,000</b>	<b>3,224,745</b>	<b>△ 1,084,745</b>	※17	
(予備費)	(0)					
	30,000,000		30,000,000			
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>△ 205,734,000</b>	<b>△ 84,756,185</b>	<b>△ 120,977,815</b>	※18		
基本金組入額合計	△ 4,636,000	△ 17,268,141	12,632,141	※19		
<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 210,370,000</b>	<b>△ 102,024,326</b>	<b>△ 108,345,674</b>	※20		
前年度繰越収支差額	△ 1,072,355,000	△ 1,072,354,615	△ 385			
基本金取崩額	3,659,000	638,087	3,020,913	※21		
翌年度繰越収支差額	△ 1,279,066,000	△ 1,173,740,854	△ 105,325,146	※22		
＜参考＞						
事業活動収入計		469,160,000	513,292,293	△ 44,132,293		
事業活動支出計		674,894,000	598,048,478	76,845,522		

※1 学生生徒等納付金	【前年比+130万円】 予算に比べ56万円下回りました。
※2 手数料	【前年比+17万円】 主なものは入学検定料収入です。
※3 寄付金	【前年比△1億539万円】 前年度は河野学園振興会解散に伴う、振興会の基金1億514万円を一般寄付金に計上していました。
※4 経常費等補助金 主な補助金 短期大学 付属高等学校 付属第一幼稚園 付属第二幼稚園	【前年比+1,540万円】  [国庫]私立大学等経常費補助金3,186万円 [山口県]運営費補助金7,356万円, 学費減免補助金348万円 施設型給付費5,311万円 施設型給付費5,481万円
※5 付随事業収入 補助活動収入 受託事業収入	【前年比+41万円】 付随幼稚園の給食収入とスクールバス利用料収入が主なものです。 山口県から委託を受けた保育士養成科、栄養士養成科の訓練業務に基づく委託料と、下関市から委託を受けた一時預かり事業の委託料を計上しています。
※6 雑収入 施設設備利用料 県退職金財団交付金 退職給与引当金戻入額	【前年比+3,239万円】 施設設備の賃借料収入等257万を計上しています。 山口県私学教育振興財団からの退職資金交付金3,716万円を計上しています。 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。
※7 人件費 教職員人件費・役員報酬 退職金	【前年比+3,929万円】 3億5,943万円を計上しています。前年度に比べ1,452万円増加しました。 3,716万円を計上しています。前年度に比べ2,476万円増加しました。
※8 教育研究経費	【前年比+280万円】 予算に比べて1,953万円下回りました。
※9 管理経費	【前年比+120万円】 予算に比べて1,076万円下回りました。
※10 徴収不能額等	【前年比△63万円】 当年度末の徴収不能懸念債権はありませんでした。
※11 【教育活動収支差額】	【前年比△9,837万円】 経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表しています。
※12 受取利息・配当金	【前年比△21万円】 銀行預金の利息、公社債等の利子等の合計を計上しています。
※13 借入金等利息	【前年比△5万円】 本館耐震補強工事に伴う日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する当年度の支払利息を計上しています。
※14 【教育活動外収支差額】	【前年比△15万円】 経常的な収支のうち財務活動の収支状況を表しています。
※15 【経常収支差額】	【前年比△9,853万円】 経常的な収支バランスを表しています。
※16 その他の特別収入 現物寄付 施設設備補助金	【前年比△1,407万円】 PTA等からの寄贈備品と寄贈図書の合計額を計上しています。 私立学校耐震化促進利子補給金80万円を計上しています。
※17 【特別収支差額】	【前年比△1,407万円】 資産の売却や処分、施設設備の寄付・補助金等の臨時的な収支を表しています。
※18 予備費	【前年比±0円】
※19 【基本金組入前当年度収支差額】	【前年比△1億1,260万円】 毎年の収支バランスを表しています。 経常収支差額が△8,798万円、特別収支差額が+322万円となり、△8,475万円となりました。
※20 基本金組入額合計	【前年比+1億5,175万円】 当年度資産取得額から除却資産の取得価格を差引いた額を部門別に計上しています。
※21 【当年度収支差額】	【前年比+3,914万円】 基本金組入前当年度収支差額が△8,475万円、基本金組入額合計が△1,726万円となるため、平成30年度収支差額は△1億202万円となりました。
※22 基本金取崩額	【前年比△61万円】 平成30年度に除却した資産の取得価格を部門別に計上しています。
※23 翌年度繰越収支差額	【前年比△1億138万円】 以上の結果、翌年度繰越収支差額は△11億7,374万円となりました。

## ◆資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

資金収支計算書は、会計年度の教育研究その他の活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金(現金預金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

この項では主に事業活動収支計算書にない科目について説明します。

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金収入	214,992,000	214,429,095	562,905	
手数料収入	1,890,000	2,023,170	△ 133,170	
寄付金収入	0	0	0	
補助金収入	188,495,000	218,057,317	△ 29,562,317	
国庫補助金収入	30,000,000	31,186,000	△ 1,186,000	
県費補助金収入	67,958,000	77,952,691	△ 9,994,691	
市費補助金収入	38,000	986,030	△ 948,030	
施設型給付費収入	90,499,000	107,932,596	△ 17,433,596	
資産売却収入	50,000,000	50,000,000	0	※1
付随事業・収益事業収入	22,064,000	20,612,402	1,451,598	
受取利息・配当金収入	425,000	446,901	△ 21,901	
雑収入	39,964,000	40,250,671	△ 286,671	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	33,875,000	30,099,000	3,776,000	※2
その他の収入	181,630,000	195,793,783	△ 14,163,783	※3
資金収入調整勘定	△ 72,869,000	△ 76,794,872	3,925,872	※4
前年度繰越支払資金	332,519,604	332,519,604		※5
収入の部合計	992,985,604	1,027,437,071	△ 34,451,467	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費支出	411,949,000	396,602,024	15,346,976	
教育研究経費支出	108,036,000	88,629,252	19,406,748	
管理経費支出	37,702,000	27,559,138	10,142,862	
借入金等利息支出	807,000	809,045	△ 2,045	
借入金等返済支出	4,610,000	4,610,000	0	
施設関係支出	2,000,000	1,058,400	941,600	※6
設備関係支出	3,700,000	1,953,848	1,746,152	※7
資産運用支出	50,000,000	0	50,000,000	※8
その他の支出	198,422,000	199,778,396	△ 1,356,396	※9
〔予 備 費〕	30,000,000		30,000,000	
資金支出調整勘定	△ 49,940,000	△ 45,802,858	△ 4,137,142	※10
翌年度繰越支払資金	195,699,604	352,239,826	△ 156,540,222	※11
支出の部合計	992,985,604	1,027,437,071	△ 34,451,467	

- ※1 資産売却収入 前年比+5,000万円  
当期に満期が到来した公社債を償還しました。
- ※2 前受金収入 【前年比△222万円】  
翌年度に帰属すべき授業料、入学金等の当年度受け入れ額を計上しています。
- ※3 その他の収入 【前年比△4,632万円】  
退職給与引当特定資産取崩収入、前年度期末において計上していた未収入金の当年度における受入金額、預り金の受入収入、仮払金の回収収入を計上しています。
- ※4 資金収入調整勘定 【前年比△1,020万円】  
前年度末において受入れていた前受金の当年度振替額と、当年度末に収入として計上し未収入となっている翌年度収納予定額を計上しています。
- ※5 前年度繰越支払資金 【前年比+1,592万円】  
前年度末から繰越された当年度期首の現金預金の額です。
- ※6 施設関係支出 【前年比△1億3,315万円】  
本年度は、本館裏コンクリートブロック塀を撤去し、新たにフェンスを設置しました。
- ※7 設備関係支出 【前年比△2,247万円】  
本年度は、付属高等学校本館礼法室空調設備改修工事等を行いました。
- ※8 資産運用支出 【前年比±0】
- ※9 その他の支出 【前年比+2,013万円】  
前年度末の未払金の当年度支払額、預り金・仮払金の支払額を計上しています。
- ※10 資金支出調整勘定 【前年比+673万円】  
翌年度支払予定の当年度末の未払金の額です。
- ※11 翌年度繰越支払資金 【前年比+1,972万円】  
翌年度に繰越される現金預金の額です。

## ◆活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	214,429,095
		手数料収入	2,023,170
		経常費等補助金収入	217,248,272
		付随事業収入	20,612,402
		雑収入	39,833,893
		教育活動資金収入計	494,146,832
	支出	人件費支出	396,602,024
		教育研究経費支出	88,629,252
		管理経費支出	27,559,138
		教育活動資金支出計	512,790,414
		差引	△ 18,643,582
	調整勘定等	△ 15,002,669	
	教育活動資金収支差額	△ 33,646,251	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備補助金収入	809,045
		施設整備等活動資金収入計	809,045
	支出	施設関係支出	1,058,400
		設備関係支出	1,953,848
		施設整備等活動資金支出計	3,012,248
		差引	△ 2,203,203
	調整勘定等	△ 682,307	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,885,510	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 36,531,761
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	有価証券売却収入	50,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	10,000,000
		預り金受入収入	144,691,952
		仮払金回収収入	3,963,021
		小計	208,654,973
	支出	受取利息・配当金収入	446,901
		過年度修正収入	416,778
		その他の活動資金収入計	209,518,652
		借入金等返済支出	4,610,000
		預り金支払支出	143,884,603
	小計	仮払金支払支出	3,963,021
		借入金等利息支出	809,045
		その他の活動資金支出計	153,266,669
		差引	56,251,983
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	56,251,983	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			19,720,222
前年度繰越支払資金			332,519,604
翌年度繰越支払資金			352,239,826

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	30,099,000	30,099,000	-	-
前期末未収入金収入	37,138,810	21,518,555	15,620,255	-
期末未収入金	△44,471,872	△43,662,827	△809,045	-
前期末前受金	△32,323,000	△32,323,000	-	-
収入計	△9,557,062	△24,368,272	14,811,210	-
前期末未払金支払支出	51,930,772	36,372,837	15,557,935	-
前払金支払支出	-	-	-	-
期末未払金	△45,802,858	△45,738,440	△64,418	-
前期末前払金	-	-	-	-
支出計	6,127,914	△9,365,603	15,493,517	-
収入計-支出計	△15,684,976	△15,002,669	△682,307	-

## ◆貸借対照表

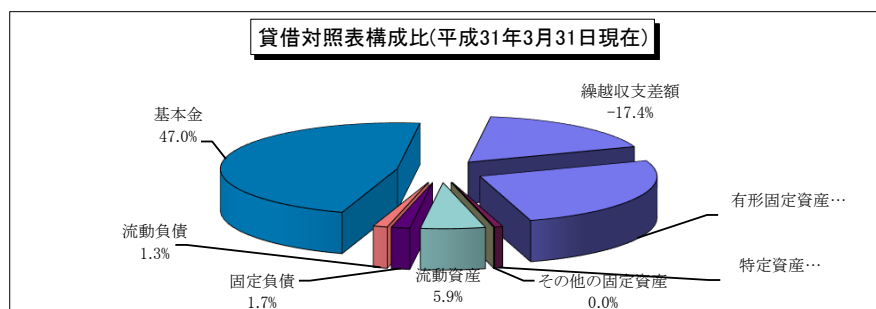
平成31年3月31日現在

貸借対照表は、年度末において、資産・負債・基本金および収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態を表しています。

(単位 円)

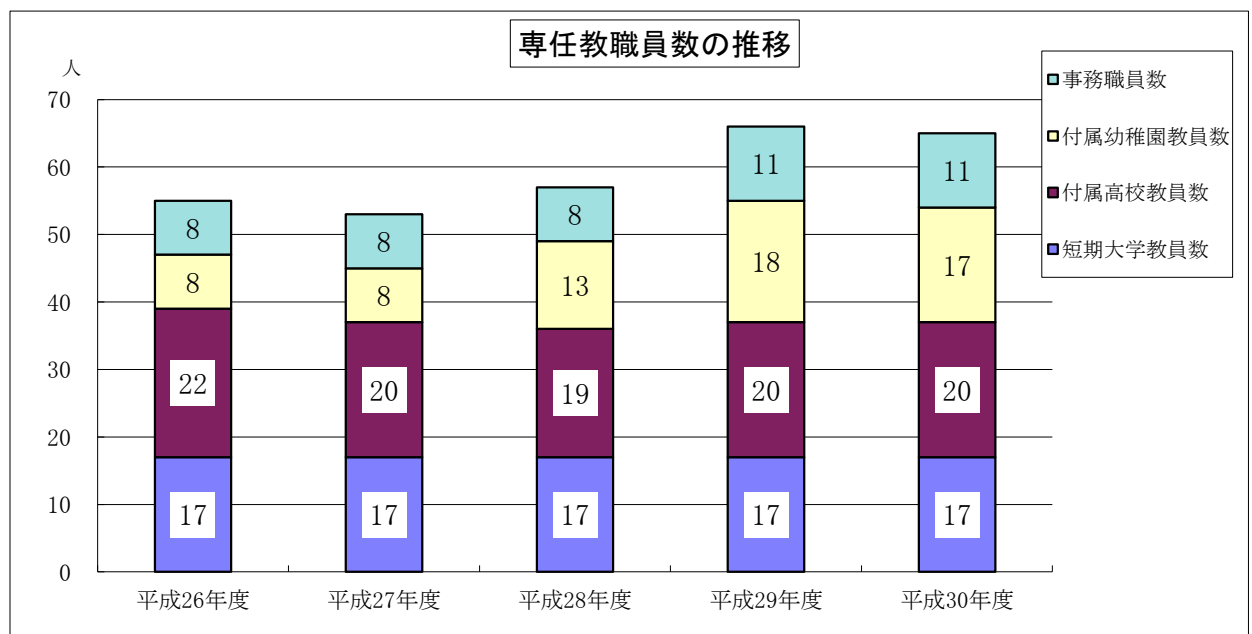
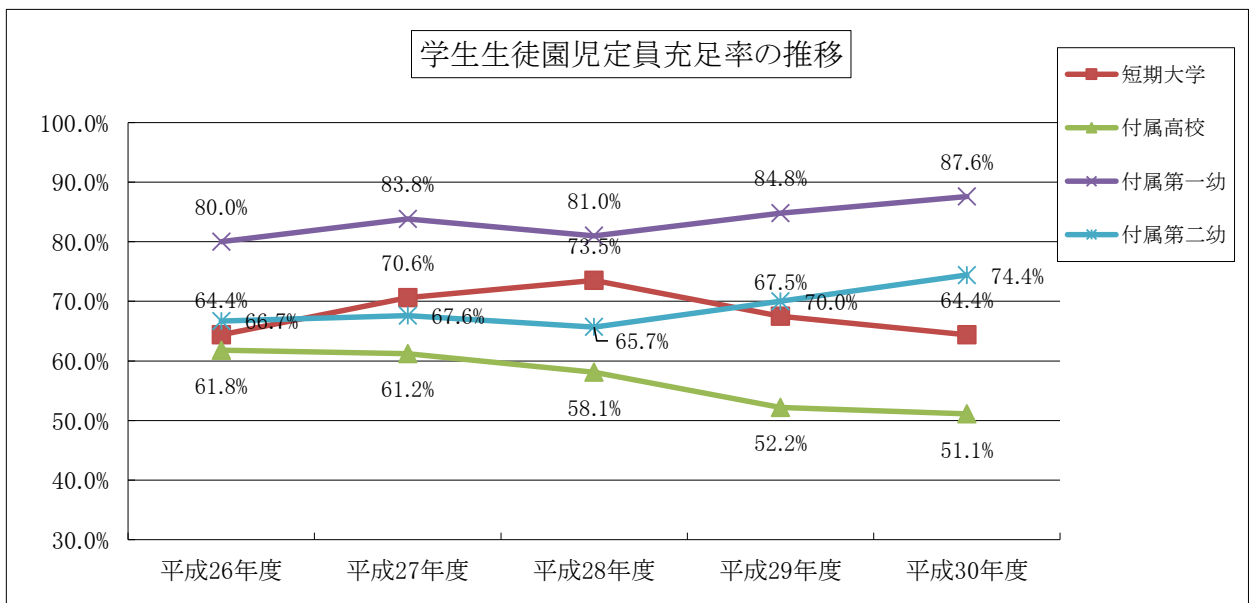
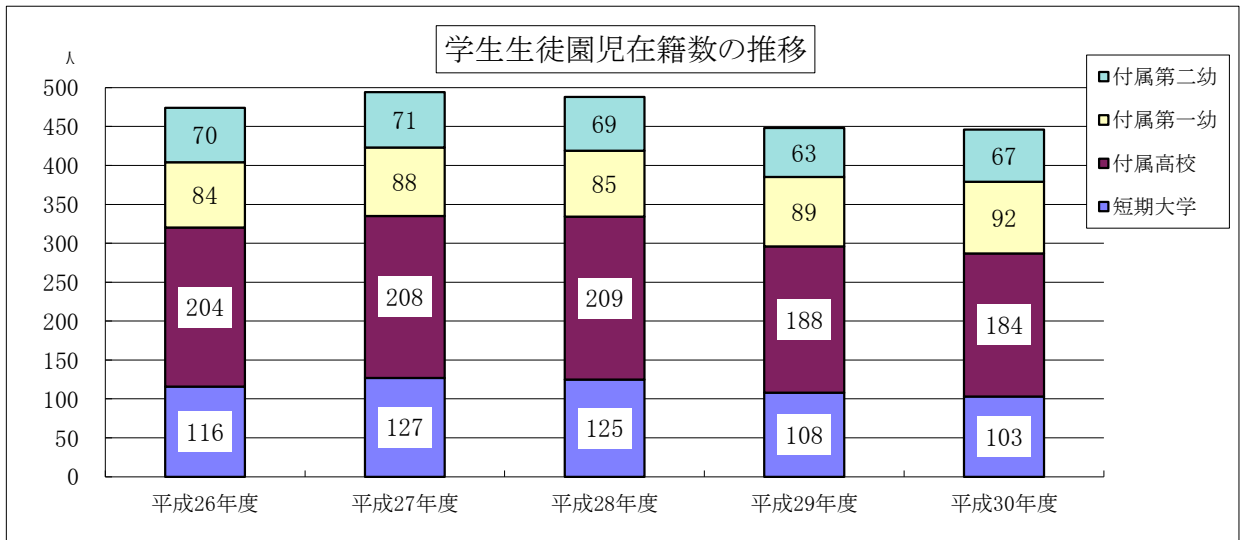
資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	摘要
固定資産	1,801,603,002	1,891,193,438	△ 89,590,436	
有形固定資産	1,750,920,754	1,830,511,190	△ 79,590,436	※1
土地	74,936,410	74,936,410	0	
建物	1,392,496,229	1,457,090,451	△ 64,594,222	
構築物	74,754,839	84,039,094	△ 9,284,255	
教育研究用機器備品	84,534,629	90,510,491	△ 5,975,862	
管理用機器備品	1,576,387	1,812,025	△ 235,638	
図書	122,622,260	122,122,719	499,541	
特定資産	50,000,000	60,000,000	△ 10,000,000	
退職給与引当特定資産	50,000,000	60,000,000	△ 10,000,000	
その他の固定資産	682,248	682,248	0	
電話加入権	582,248	582,248	0	
有価証券	100,000	100,000	0	
流動資産	397,180,210	419,688,294	△ 22,508,084	
現金預金	352,239,826	332,519,604	19,720,222	
未収入金	44,471,872	37,138,810	7,333,062	
販売用品	468,512	29,880	438,632	
有価証券	0	50,000,000	△ 50,000,000	※2
資産の部合計	2,198,783,212	2,310,881,732	△ 112,098,520	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	113,839,535	133,637,305	△ 19,797,770	
長期借入金	57,430,000	62,040,000	△ 4,610,000	※3
退職給与引当金	56,409,535	71,597,305	△ 15,187,770	※4
流動負債	87,908,336	95,452,901	△ 7,544,565	
短期借入金	4,610,000	4,610,000	0	※3
未払金	45,802,858	51,930,772	△ 6,127,914	
前受金	30,099,000	32,323,000	△ 2,224,000	
預り金	7,396,478	6,589,129	807,349	
負債の部合計	201,747,871	229,090,206	△ 27,342,335	
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	3,170,776,195	3,154,146,141	16,630,054	
第1号基本金	3,134,776,195	3,119,146,141	15,630,054	※5
第4号基本金	36,000,000	35,000,000	1,000,000	
繰越収支差額	△ 1,173,740,854	△ 1,072,354,615	△ 101,386,239	
翌年度繰越収支差額	△ 1,173,740,854	△ 1,072,354,615	△ 101,386,239	※6
純資産の部合計	1,997,035,341	2,081,791,526	△ 84,756,185	
負債及び純資産の部合計	2,198,783,212	2,310,881,732	△ 112,098,520	

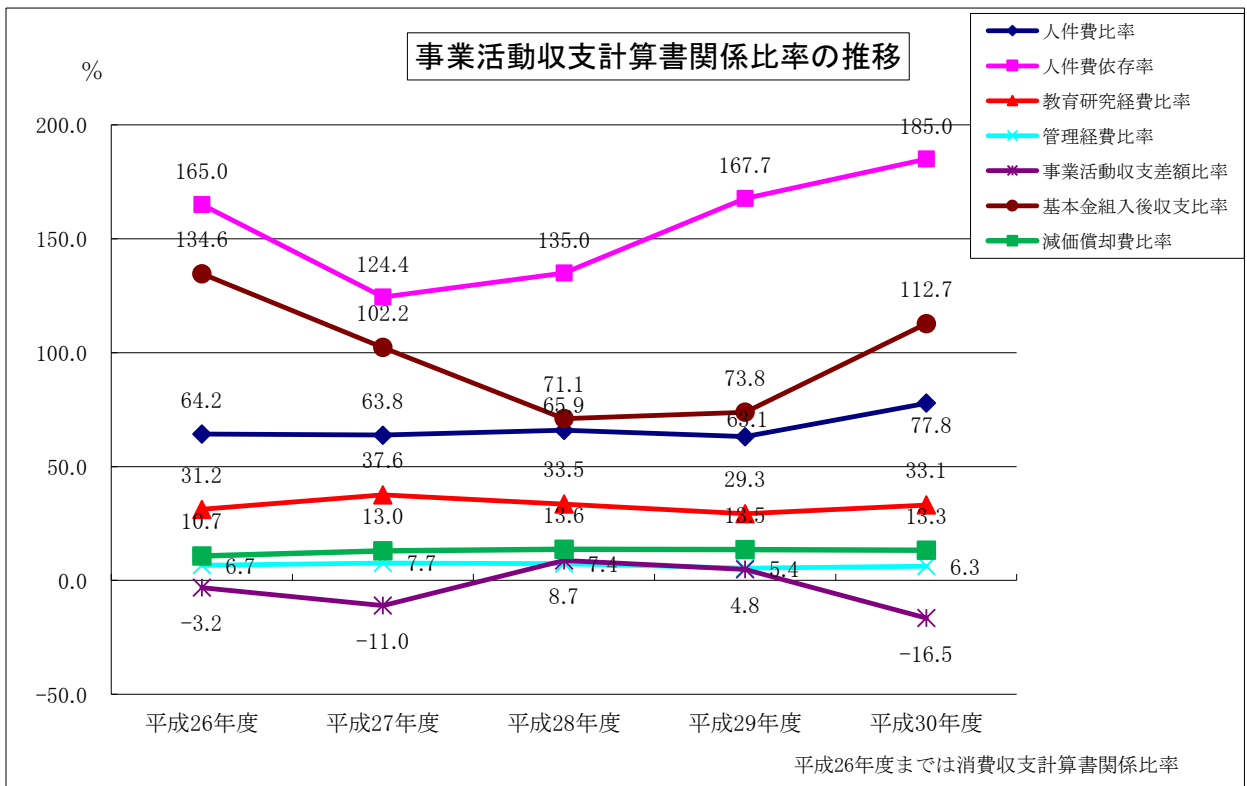
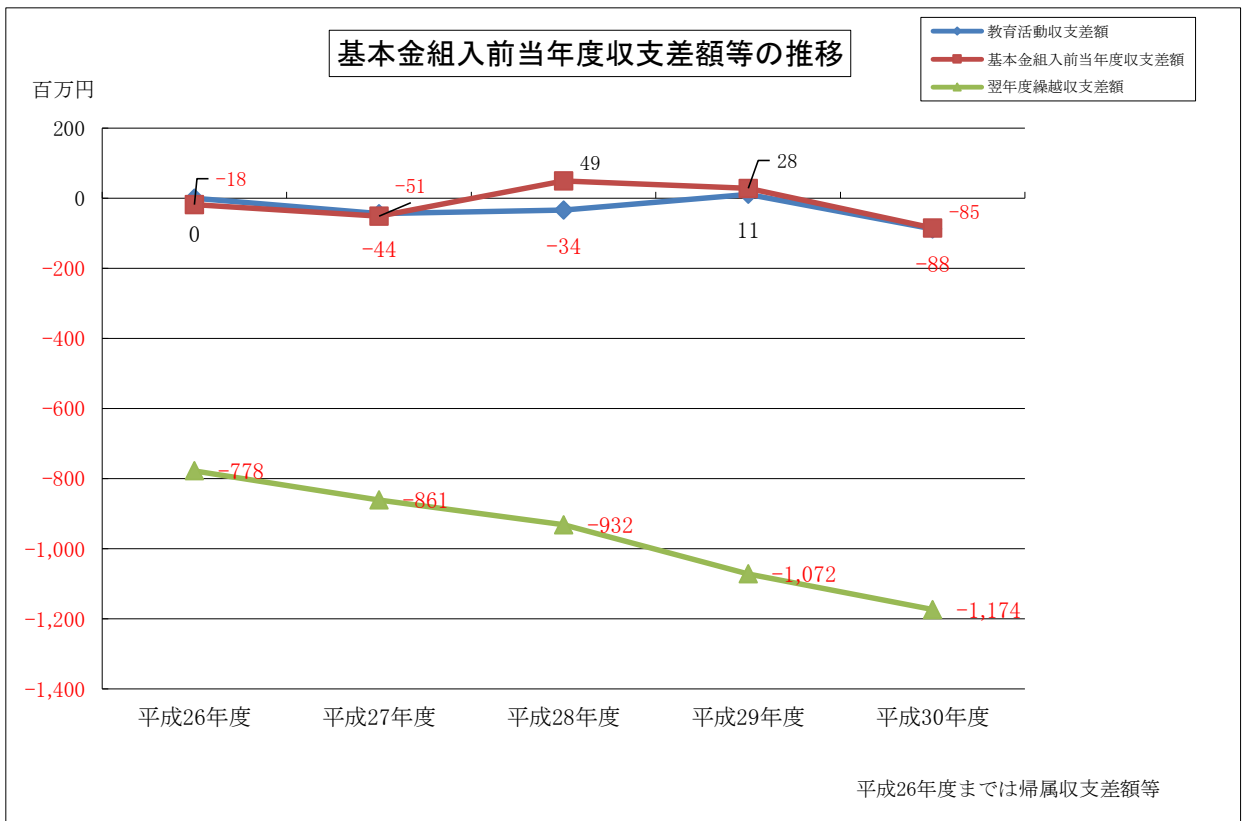
- ※1 減価償却対象資産(建物、構築物、機器備品等)は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しています。(当期末の減価償却額の累計額・・・14億4,537万円)
- ※2 当年度満期償還となる債権5,000万円を売却しました。
- ※3 長期借入金から来期返済予定の461万円を短期借入金へ振替えています。
- ※4 期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。
- ※5 当年度除却資産と取得資産の差額を部門別に組入れています。
- ※6 翌年度繰越収支差額は前年度末より1億138万円支出超過が増加し、△11億7,374万円となりました。





#### 4 学生生徒園児数・財務比率等の推移





人件費比率

人件費依存率

教育研究経費比率

管理経費比率

事業活動収支差額比率

基本金組入後収支比率

減価償却費比率

人件費 ÷ 経常収入

人件費 ÷ 学生生徒等納付金

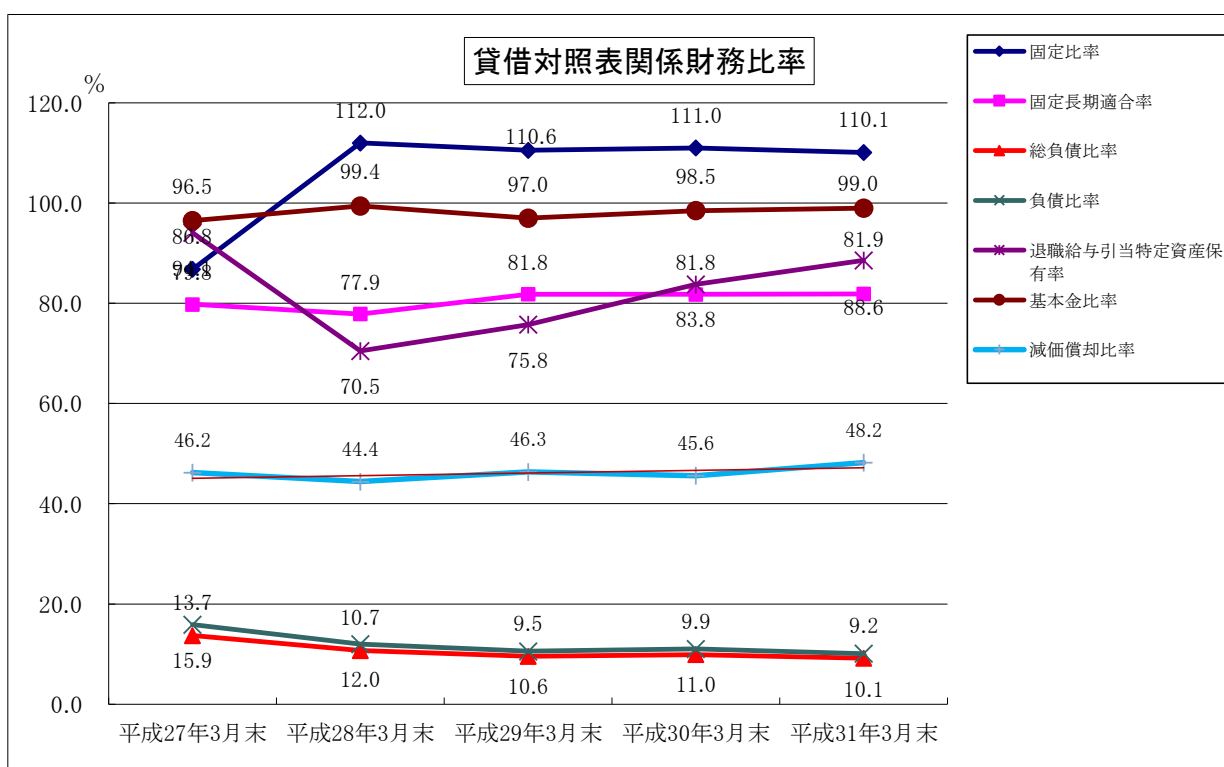
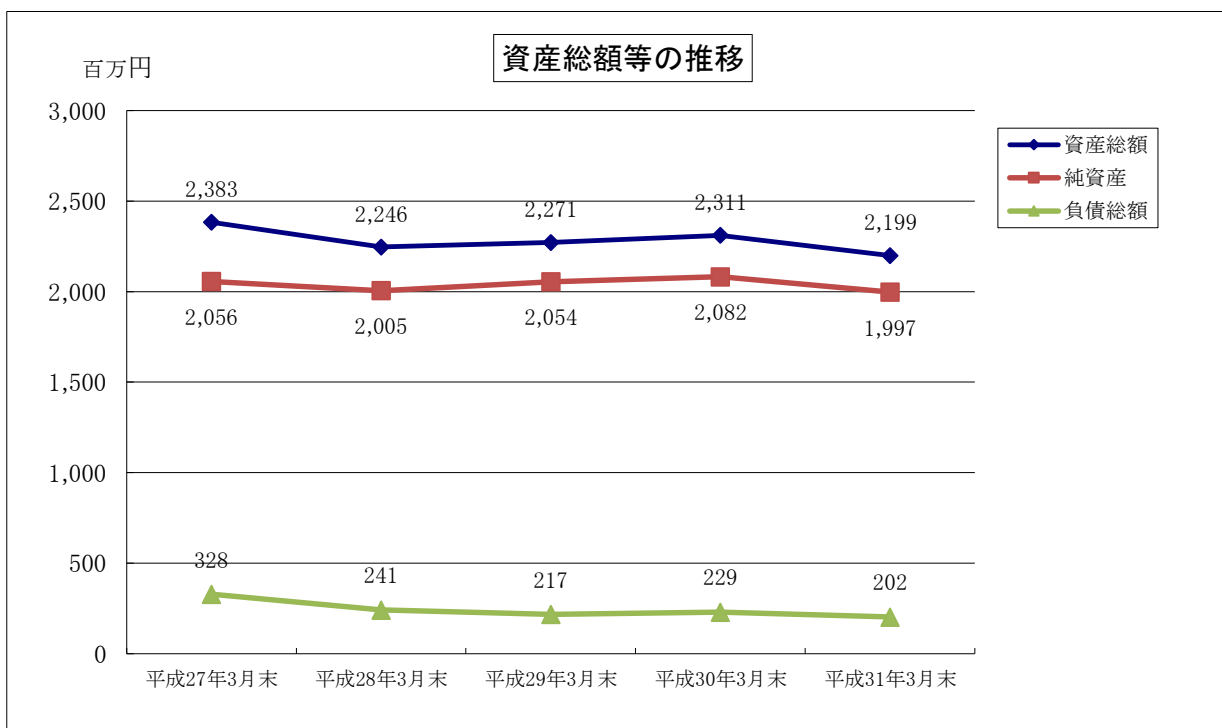
教育研究経費 ÷ 経常収入

管理経費 ÷ 経常収入

基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入

事業活動支出 ÷ (事業収入 - 基本金組入額)

減価償却額 ÷ 経常支出



**固定比率** 固定資産がどの程度まで自己資金（純資産）でまかなわれているかを示す割合である。

**固定長期適合率** 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。

**総負債比率** 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が純資産（基本金＋繰越収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

**負債比率** 他人資金と自己資金との関係比率である。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

**退職給与引当預金保有率** 固定負債のなかの退職給与引当金と、その他の固定資産のなかの特定預金（資産）との関係比率である。退職給与引当引当金に見合う資金を引当特定預金（資産）としてどの程度保有しているかを判断する指標である。

**基本金比率** 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。